

デジタル広告の健全化に向けた調査実施&結果について
～「デジタル広告課題意識調査」から見えてきた課題～

一般社団法人 デジタル広告品質認証機構（所在地：東京都中央区、代表理事：鈴木信二、以下、「JICDAQ」）は、2022年6月8日（水）から7月18日（月）に公益社団法人 全日本広告連盟および「JICDAQ」会員の3団体（公益社団法人 日本アドバタイザーズ協会、一般社団法人 日本広告業協会、一般社団法人 日本インタラクティブ広告協会）加盟社の広告主、広告会社、媒体社、その他の広告関連事業者 全356社を対象に「デジタル広告課題意識調査」を実施しました。

本調査の目的は、デジタル広告を取り巻く課題や「JICDAQ」についての認知や理解を把握することで、今回の調査結果を今後の「JICDAQ」の活動に活用していきたいと考えています。

<2022年「デジタル広告課題意識調査」結果サマリー>

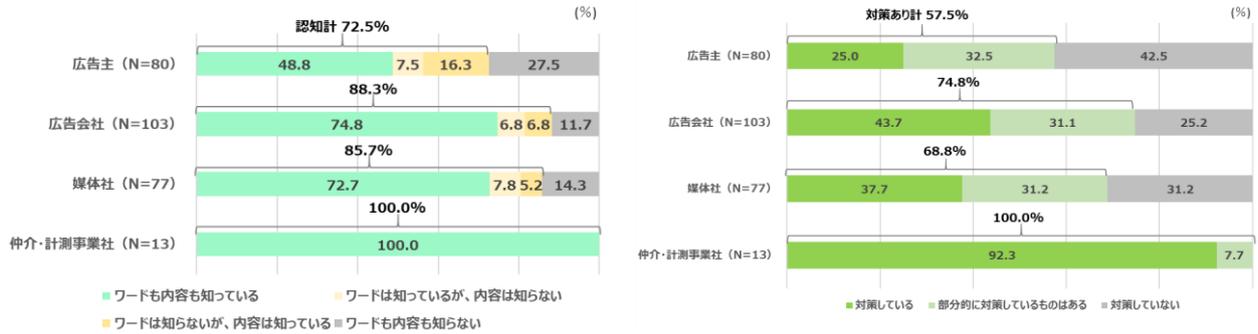
- 業種区分で比較すると、デジタル広告課題「無効トラフィック」、「ブランドセーフティ」ともに広告主の認知率および対策率が低い
- 無効トラフィック・ブランドセーフティ未対策の理由は、「課題の知識不足」と「人員や費用の不足」
- 業種区分で比較すると、広告主の「JICDAQ」への認知率が低い

【デジタル広告課題についての調査結果】

1. 「無効トラフィック」：広告主の認知率および対策率が低い

無効トラフィックの認知率は広告主 72.5%、広告会社 88.3%、媒体社 85.7%。対策率は広告主 57.5%、広告会社 74.8%、媒体社 68.8%であった。認知率、対策率ともに広告主のスコアが低い。仲介・計測事業社の認知率、対策率は100%であった。

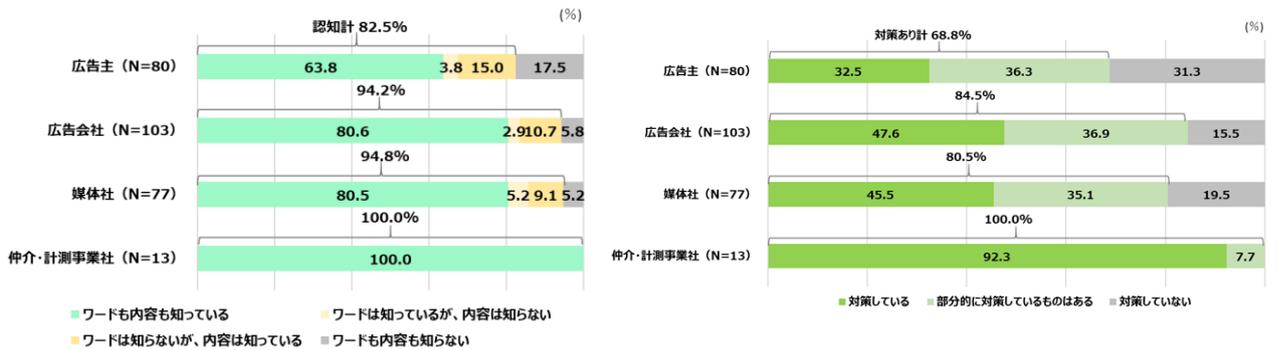
〈無効トラフィックの認知率（左）と対策率（右）〉



2. ブランドセーフティ：広告主の認知率および対策率が低い

一方、ブランドセーフティの認知率は広告主 82.5%、広告会社 94.2%、媒体社 94.8%。対策率は広告主 68.8%、広告会社 84.5%、媒体社で 80.5%と、こちらも広告主のスコアが比較的低い。仲介・計測事業社の認知率、対策率は 100%。

〈ブランドセーフティの認知率（左）と対策率（右）〉

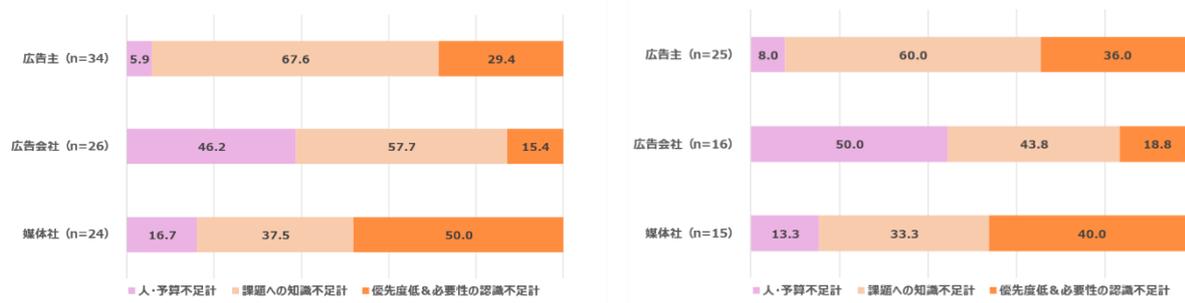


無効トラフィックとブランドセーフティのスコアを比較すると、認知率、対策率ともにブランドセーフティのほうが高い。両方に共通するのは、認知率、対策率ともに広告主が低いことである。

3. 無効トラフィック・ブランドセーフティ未対策の理由は、「課題の知識不足」と「人員や費用の不足」

広告主の主な未対策理由として、無効トラフィック・ブランドセーフティともに「課題への知識不足」が 6 割以上を占める。広告会社では知識不足に加えて「人・予算不足」が 4~5 割。媒体社で最も多い理由は「優先度が低い&必要性の認識不足」で、4~5 割を占める。

〈無効トラフィックの未対策理由（左）とブランドセーフティの未対策理由（右）〉

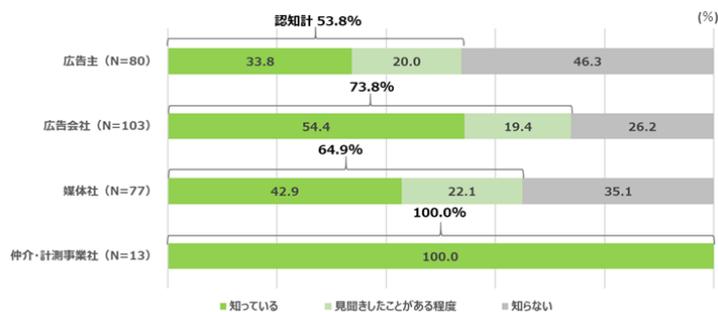


【「JICDAQ」についての調査結果】

4. 「JICDAQ」への認知率は広告主のスコアが相対的に低い

「JICDAQ」への認知率は、広告主 53.8%、広告会社 73.8%、媒体社 64.9%、仲介・計測事業社 100%。広告主の認知率がやや低く、TOP1（知っている）では3割にとどまる。

〈「JICDAQ」の認知率〉



本調査の実施により、デジタル広告関連事業者の各業種区分におけるデジタル広告課題に対する認識や対応状況、「JICDAQ」への認知の実態等を把握することができ、課題の包括的理解や「JICDAQ」の存在意義の確認という点において有為な調査結果が得られました。今後は継続して「JICDAQ」に対する認知を向上し、またデジタル広告に関係する企業・団体の課題意識を喚起していくことで、「JICDAQ」の理念と活動への理解を高めながらデジタル広告市場の環境改善への貢献を目指してまいります。また、無効トラフィック対策やブランドセーフティに対する認証および知見提供を進めつつ、その他のデジタル広告課題に対しての取り組みも強化していきます。「JICDAQ」は、本調査で得られた知見を活かしつつ、デジタル広告の健全化に向けて引き続き努めていきたいと考えています。

【調査概要】

〈調査名〉

デジタル広告課題意識調査

〈調査目的〉

デジタル広告の課題への認識や理解、その対応状況、
JICDAQ および JICDAQ 認証についての認知や理解度などの実態を把握する

〈調査対象〉

公益社団法人 全日本広告連盟、公益社団法人 日本アドバタイザーズ協会、
一般社団法人 日本広告業協会、一般社団法人 日本インタラクティブ広告協会
加盟社（広告主、広告会社、媒体社、その他の広告関連事業者）合計 356 社

〈調査時期〉

・ 2022 年 6 月 8 日（水）～7 月 18 日（月）

〈調査方法〉

・ WEB アンケート（メール経由でサイトに移動、サイト上で回答）

〈調査機関〉

・ 株式会社ビデオリサーチ

【本リリースに関するお問い合わせ先】

一般社団法人 デジタル広告品質認証機構（JICDAQ）事務局

E-mail info@jicdaq.or.jp TEL 03-6264-2065